



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 イオン九州株式会社
コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 伊正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	135,893	3.0	655	18.3	489	△15.5	478	△7.0
2026年2月期第1四半期	131,902	4.4	554	△21.0	579	△33.8	514	△3.9

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 299百万円 (△8.7%) 2026年2月期第1四半期 327百万円 (△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	13.99	13.96
2026年2月期第1四半期	15.09	15.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	225,851	59,911	26.5
2026年2月期	206,432	60,568	29.2

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 59,750百万円 2026年2月期 60,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	9.7	10,800	0.5	10,200	△11.4	6,500	8.9	190.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社トキハイダストリー、除外 1社 (社名) -

※当四半期連結会計期間において新たに連結子会社となった株式会社トキハイダストリーについては、当四半期末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当四半期の連結損益計算書には含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	34,833,558株	2026年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	633,124株	2026年2月期	652,534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	34,187,127株	2026年2月期1Q	34,081,433株

(注) 期末自己株式数については、信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式を含んでおります。(2027年2月期1Q: 552,500株 2026年2月期: 572,700株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復して推移いたしました。一方で、生活必需品を中心とする物価高騰の長期化から消費者の生活防衛意識は一段と強まっており、足元の消費マインドは弱い動きとなっております。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格や物流コストの高騰、為替相場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業基盤である九州地域においては、円安に伴う訪日外国人観光客の増加や、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果などから、景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、原材料価格や人件費、物流費、光熱費といったコスト上昇に加え、業界の垣根を越えた「食」をめぐる競争の激化など、スーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において、当社は「私たちの『たからもの』九州をもっとー。」というパーパス、そして「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、現行の中期経営計画に掲げる5つの重点施策（「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」）を推進しております。中期経営計画の最終年度となる2027年2月期においては、次期中期経営計画における更なる成長を見据え、新規出店・既存店活性化投資を進めつつ、2026年3月1日に吸収合併した旧株式会社ジョイフルサン（ジョイフルサン）および2026年3月10日付で子会社化した株式会社トキハインダストリー（トキハインダストリー）が運営する店舗の施設・設備更新や活性化投資、生産性・経営効率向上のためのDX投資など、将来に向けた先行投資に注力しつつ営業増益を目指してまいります。

なお、トキハインダストリーにつきましては、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当第1四半期連結決算においては貸借対照表のみを連結しており、経営成績（連結損益計算書）には影響を与えておりません。同社の業績につきましては、第2四半期連結会計期間より連結損益計算書に反映される予定です。

店舗展開においては、ジョイフルサンの9店舗を承継したほか、当第1四半期において、スーパーマーケット（SM）業態6店舗、ディスカウントストア（DS）業態1店舗、ドラッグ&フード業態1店舗など、計9店舗を新規出店いたしました。一方で、昨年より進めているフードサービス（FS）事業の再構築に伴い、総合スーパー（GMS）内に出店していたフランチャイズ運営8店舗を含む計9店舗を閉鎖いたしました。これらの結果、トキハインダストリー23店舗を含めた当第1四半期末（5月末）時点における合計店舗数は380店舗となりました。

売上高につきましては、新規出店およびジョイフルサンの吸収合併による増収効果に加え、売上構成比が高い食品の堅調な推移、ならびに猛暑・紫外線対策商品の早期展開が奏功した衣料・住居余暇商品の伸長により、前年同期比103.0%となりました。商品別の動向では、食品においては前年の米の品薄・価格高騰や野菜相場高の反動影響は受けたものの、3月に開始した新規価格戦略「ガチトク」企画、トップバリュ約3,500品目を対象とした「価格凍結宣言」などの生活応援施策、および5月に開始した「毎月10日はお米の日」などの名物催事企画の取組を強化したことで、食品の既存店売上高は前年同期比100.8%となりました。衣料・住居余暇商品においては生活必需品の物価高騰に伴う選別消費への対応として、ファンシー雑貨などの品揃えを拡充いたしました。また、4月に開始したイオン「COOL de ACTION 2026」においては、部門を横断した猛暑・紫外線対策商品の合同展開により対象商品の販売が好調に推移したほか、人気ゲーム機の販売が好調だったことなどもあり、衣料品の既存店売上高は前年同期比105.5%、住居余暇商品は同103.7%となりました。

営業総利益におきましては、物価高騰が長期化し節約志向が強まる中、お客さまのニーズを捉えた商品群の販売拡大に注力しつつ、生活応援施策を強化したことで売上総利益率は前年同期に比べ0.2ポイント低下したものの、売上高の伸長により売上総利益は前年同期比102.1%となりました。また、ゴールデンウィークなどのハレ型需要を取り込むショッピングセンター（SC）全体でのイベントや店頭催事の強化により、その他の営業収入が前年同期比102.7%となり、この結果、営業総利益は同102.2%となりました。

販売費および一般管理費におきましては、新規出店やGMS2店舗の大型活性化などの成長投資、4年連続となる大幅な賃上げをはじめとする人的資本投資、および「iAEON」アプリの新規会員獲得および利用拡大を図るための販促施策強化に加えて、ジョイフルサンの吸収合併などが経費の主な増加要因となりました。一方で、セルフレジや電子棚札などのDX投資、省力化什器の積極的な導入による効果創出、食品レジ配置の適正化による効率改善に努めた結果、前年同期比101.9%にとどめることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,358億93百万円（前年同期比103.0%）、営業利益6億55百万円（同118.3%）、経常利益4億89百万円（同84.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億78百万円（同93.0%）となりました。

なお、単体業績につきましては、営業収益1,337億37百万円（前年同期比102.7%）、営業利益9億82百万円（同111.2%）で増収増益となりました。

当四半期における主な取り組みは以下のとおりです。

（成長領域へのシフト）

- ・九州における「食」のマーケットシェアをさらに拡大するべく、当第1四半期において、SM業態の通常フォーマット「マックスバリュ」4店舗、都市型小型SM「マックスバリュエクスプレス」2店舗、DS業態1店舗、FS事業2店舗の計9店舗を出店いたしました。うち、「マックスバリュかみみね店（佐賀県三養基郡上峰町）」「マックスバリュ佐世保島瀬店（長崎県佐世保市）」は当社GMS閉店跡地の再開発に伴う再出店となりますが、地域密着の品揃えとお客さまのニーズを捉えた商品・売場展開により、オープン以降の売上は当初計画を上回り好調に推移しております。
- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとして福岡市内への出店を進めている「マックスバリュエクスプレス」については、当四半期に2店舗を新設し、5月末時点で計25店舗となりました。今後の都市部での高速出店に向け、より小型の店舗モデル構築を進めており、小型店でも都市部におけるお客さまのニーズに対応した品揃えの実現、近隣店舗とのチーム運営によるオペレーション効率の改善に引き続き注力しました。これらの取組の結果、当四半期の売上高は前年同期比127.1%となりました。
- ・子会社のイオンウエルシア九州株式会社が運営するドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」においては、当四半期に「ウエルシアプラス久留米中央店（福岡県久留米市）」を出店し、5月末時点で計17店舗となりました。同店では、医薬品・化粧品合同カウンターを設置し利便性の向上を図ったほか、生鮮食品を取り扱う強みを活かした新たな食品レイアウトの導入など、新たな取組を実施しました。また、既存店では強みとする食品に加えてビューティアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成を強化したことで、開店から2年目以降の医薬品・化粧品の売上が大きく伸長しております。これらの結果、同社の当四半期売上高は前年同期比126.7%となりました。
- ・福岡市都市圏における「マックスバリュエクスプレス」「ウエルシアプラス」など小型店の新規出店を支える商品供給体制の構築を進めております。5月には福岡市近郊にマイクロプロセスセンター（旬鮮工房）を新設し、6月1日より店舗への出荷を開始いたしました。
- ・新たな顧客接点創出の取り組みとして、当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、「iAEON」の顧客IDとの統合による利便性向上や、ペットフードの品揃え拡充などにより、売上は前年同期比112.6%となりました。九州7県のほぼ全域を配送可能エリアとしているネットスーパーでは、当四半期より全33店舗で新システムへ移行いたしました。システム移行に伴う一時的な運用調整による影響はありましたが、今後は「iAEON」連携による新規会員獲得や生鮮・総菜などの掲載商品拡大、独自販促施策により売上拡大を図ってまいります。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、大学や九州各地の企業の事業所などへの導入を進め、5月末時点の展開施設数は前年同期末比10か所増の計50か所となり、売上高は前年同期比127.9%と伸長しました。また、「Uber Eats」を利用した商品配達サービス導入によるお客さまの利便性向上にも取り組んでおり、5月末時点の当該サービス導入店舗数は計180店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できる「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促を強化した結果、当社店舗をお気に入り登録した5月末時点の会員数は前期末比12万人増の139万人を突破いたしました。これにより、アプリ内「ガッチャクーポン」の利用件数は前年同期比126.3%（同クーポン利用による売上は前年同期比129.1%）、スマホ決済「AEON Pay」での決済額は前年同期比140.8%と、デジタル顧客基盤が着実に拡大しております。
- ・インバウンド需要への取組では、中国からの渡航影響が残るものの、台湾・韓国からの個人および団体旅行客をターゲットとした旅行会社・パワーブロッガーとのタイアップ施策を強化した結果、免税売上高は前年同期比109.4%となりました。

（商品改革）

- ・食品では、物価高騰の長期化で高まるお客さまの節約意識への対応として、戦略的に生活応援施策を強化しており、「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス（応援価格）」に加え、3月より新規価格戦略「ガチトク」企画を始動いたしました。また、トップバリュの食品約3,500品目の価格を据え置く「価格凍結宣言（5月11日～8月31日）」の取組では、積極的な店頭アピールやメディアを通じたPRが奏功し、第1四半期のトップバリュ売上は既存比107.7%と好調でした。また、「しあわせプラス（応援価格）」対象商品の売上は既存比112.5%、「ガチトク」対象商品は同172.4%となるなど、生活応援の取組が食品全体の売上を牽引しました。お客さまのニーズが拡大しているデリカ（惣菜）部門では、新規開発した「ローストビーフ丼」が好調であったほか、前期にスタートした「推し活惣菜」企画を推進いたしました。5月に販売開始した第12弾「冷やし中華、つくっときましたぁ！」（九州産小麦100%使用の自家製麺、大分県産完熟かぼすのジュレを使用）の販売数量は15万パックを超えるヒット商品となっております。また、名物催事企画の取組では、お米を食べる喜びをより多く

のお客さまや地域の皆さまと分かち合い、生産者の皆さまと食卓をつなぐ循環を生み出したいとの想いから、5月より「毎月10日はお米の日」をスタートしました。これらの結果、当四半期における食品の既存店売上高は、前年同期のお米・野菜相場高騰の反動影響はあったものの、既存比100.8%となりました。

- ・衣料・住居余暇商品では、生活必需品を中心とした物価高騰の中で進む選別消費への対応としてステーションリー、ファンシー雑貨を中心としたMZ世代商品の品揃え拡大など、お客さまのニーズを捉えた商品群の販売に注力しました。4月より売場展開を開始したイオン「COOL de ACTION」の取組では、部門の枠を越えた猛暑対策商品の合同展開や紫外線対策関連商材の品揃え拡充により、対象商品の売上が大きく伸長したほか、当社オリジナルブランド「Urban Smart」の展開拡大、九州でおなじみの企業とコラボレーションした「九州ご当地企業コラボTシャツ・グッズ」の販売など、当社独自の付加価値商品の提案に注力いたしました。これらの結果、当四半期における既存店売上高は、衣料品は前年同期比105.5%、住居余暇商品は同103.7%となりました。

（既存資産の魅力度向上）

- ・既存施設の資産価値を高める取り組みとして、計画的に既存店の活性化投資を推進しており、当第1四半期においては4月に「イオンモール鹿児島（鹿児島県鹿児島市）」を「イオンモールKAGOSHIMA BAY」に改称しリニューアルオープンしました。今回のリニューアルは施設全体のリニューアル計画第1弾として、新たな商品・売場の導入や配置の見直しに加え、新たな専門店の導入やフードコート「うんまかテラス」の客席を1,000席に拡大するなど、SC機能の充実に努めました。また、5月には「イオン東長崎SC（長崎県長崎市）」の活性化を実施、施設・設備の刷新、館全体のフロア構成の見直し、地域のニーズに合わせた新たな商品・サービス・専門店の導入を進めました。両店舗ともにリニューアル後の売上は計画を上回り、好調に推移しました。
- ・ジョイフルサン店舗については、統合に先立ちシステム入替を完了しており、当四半期においては「トップバリュ」の導入拡大、セルフレジや電子棚札など店舗DX投資を実行いたしました。なお、前期第4四半期に先行して「マックスバリュ」として活性化オープンした2店舗の業績はほぼ計画通りに進捗しており、残る店舗についても今後順次、活性化投資を進める計画としております。

（生産性・経営効率の向上）

- ・生産性向上につながるセルフレジや電子棚札などのDX関連投資、省力化什器の導入を継続して実施しており、5月末時点におけるセルフレジ導入店舗数は計284店舗、電子棚札の導入店舗数は計255店舗となりました。なお、電子棚札については当四半期より新たにGMS店舗の非食品売場へ電子棚札の導入を開始し、5月末時点で11店舗に導入するなど、食品売場以外への横展開を推進しております。また、昨年から食品レジの適正配置基準に基づくレジ構成の見直しを進めており、当四半期においては17店舗でセルフレジ・有人レジの構成見直しを実施したほか、5月末時点における空きセルフレジ案内表示の導入店舗数は計10店舗となるなど、お客さまの利便性向上と店舗運営の効率改善に努めました。
- ・九州7県に展開する店舗網を強みとし、店頭に設置したデジタルサイネージ（5月末時点：260店舗）および店内デジタルサイネージ（同：137店舗）を活用したリテールメディアを推進、広告収入の拡大に努めており、当四半期におけるリテールメディア事業の広告収入は前年同期比144.3%と大きく伸長しました。また、地域貢献・社会インフラとしての取組として、福岡管区気象台の依頼のもと、5月より当社サイネージを通じて「防災気象情報の大幅な見直し」に伴う情報発信（「新しい警報と警戒レベル」「市民が災害発生前に取るべき行動」「キキクル（危険度分布）」等）を実施し、地域社会の防災意識向上にも寄与しております。

（サステナブル経営の推進）

- ・1月に実施した当社独自企画「環境特別WAONボーナスポイント」において、対象となる環境配慮型商品をお買い上げいただいたお客さまに付与されたポイントと同額の309万965円を寄附金として、4月に長崎県対馬市へ贈呈いたしました。また、同月には、日本有数の海洋ごみ漂着という深刻な課題を抱える対馬市において、当社従業員による海岸清掃活動を実施しました。なお、イオン株式会社では、対馬市の海岸に漂着したプラスチックごみを原料の一部に活用したお子さま用買物かごを当社の「マックスバリュ対馬いづはら店（長崎県対馬市）」に設置しております。
- ・九州を中心にさまざまな地域が抱える環境・社会課題の解決へ向けて、労使が協力して多種多様な地域貢献に取り組む「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、3月に開催した長崎県長崎市を本拠地とするプロバスケットボールチーム「長崎ヴェルカ」のイオン冠試合にあわせて、「長崎ヴェルカ」ユースクラブチームの皆さまとともに長崎スタジアムシティ周辺および隣接するサッカースタジアムの清掃活動を実施しました。また、5月には「長崎ヴェルカ」のBリーグ初優勝にあわせて、長崎県内の32店舗にて「長崎ヴェルカ 感動をありがとう！セール」を実施し地域の消費喚起につなげました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ194億19百万円増加し、2,258億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45億52百万円増加し、663億77百万円となりました。これは主に棚卸資産が21億71百万円、その他に含まれる未収入金が30億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ148億66百万円増加し、1,594億74百万円となりました。これは主に有形固定資産が106億3百万円、のれんが29億24百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ200億76百万円増加し、1,659億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ112億18百万円増加し、1,060億25百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58億40百万円、短期借入金が13億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ88億57百万円増加し、599億14百万円となりました。これは主に長期借入金が71億69百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し、599億11百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億64百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2026年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,558	10,833
売掛金	3,844	5,961
棚卸資産	29,712	31,884
その他	15,714	17,714
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	61,824	66,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,052	52,179
土地	59,832	61,900
その他（純額）	13,443	14,852
有形固定資産合計	118,329	128,932
無形固定資産		
のれん	—	2,924
その他	217	354
無形固定資産合計	217	3,279
投資その他の資産		
差入保証金	13,815	14,604
その他	12,248	12,660
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,061	27,262
固定資産合計	144,607	159,474
資産合計	206,432	225,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,075	50,915
短期借入金	200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	10,618	11,816
未払法人税等	2,738	362
賞与引当金	1,896	2,154
役員業績報酬引当金	51	—
店舗閉鎖損失引当金	1,694	1,194
その他	32,531	38,081
流動負債合計	94,806	106,025
固定負債		
長期借入金	36,782	43,952
資産除去債務	4,031	4,303
その他	10,242	11,658
固定負債合計	51,057	59,914
負債合計	145,863	165,939

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,873	10,873
利益剰余金	44,466	43,902
自己株式	△1,426	△1,378
株主資本合計	58,828	58,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	213
退職給付に係る調整累計額	1,253	1,224
その他の包括利益累計額合計	1,483	1,438
新株予約権	121	159
非支配株主持分	135	1
純資産合計	60,568	59,911
負債純資産合計	206,432	225,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	125,382	129,195
売上原価	94,065	97,227
売上総利益	31,317	31,967
その他の営業収入	6,520	6,698
営業総利益	37,837	38,666
販売費及び一般管理費	37,283	38,010
営業利益	554	655
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1	1
違約金収入	2	18
差入保証金回収益	180	—
受取保険金	18	10
その他	36	28
営業外収益合計	241	63
営業外費用		
支払利息	126	187
支払手数料	70	—
その他	19	41
営業外費用合計	216	229
経常利益	579	489
特別利益		
固定資産売却益	10	—
受取保険金	—	70
特別利益合計	10	70
特別損失		
固定資産除却損	71	6
減損損失	7	—
店舗閉鎖損失	38	—
特別損失合計	117	6
税金等調整前四半期純利益	472	553
法人税、住民税及び事業税	65	109
法人税等調整額	59	99
法人税等合計	125	208
四半期純利益	347	344
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	478

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	347	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△16
退職給付に係る調整額	△21	△28
その他の包括利益合計	△19	△44
四半期包括利益	327	299
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	433
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△133

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。

（1）取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,385百万円及び572,700株、当第1四半期連結会計期間末1,337百万円及び552,500株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,278百万円、当第1四半期連結会計期間末1,278百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,884百万円	1,954百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	868	25	2025年2月28日	2025年4月30日	利益剰余金

(注) 2025年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月9日 取締役会	普通株式	1,042	30	2026年2月28日	2026年4月28日	利益剰余金

(注) 2026年4月9日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

（収益認識関係）

当社グループは、「SM・DS、GMS」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	9,692
食品	98,793
住居余暇	12,273
ホームセンター商品	4,414
その他	208
売上高計	125,382
手数料収入	2,307
顧客との契約から生じる収益	127,690
その他の収益（注）	4,212
外部顧客への営業収益	131,902

（注）「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	10,125
食品	101,571
住居余暇	12,881
ホームセンター商品	4,430
その他	187
売上高計	129,195
手数料収入	2,316
顧客との契約から生じる収益	131,511
その他の収益（注）	4,382
外部顧客への営業収益	135,893

（注）「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円09銭	13円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	514	478
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	514	478
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,081	34,187
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円07銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	43	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) イオン九州社員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第1四半期連結累計期間674千株、当第1四半期連結累計期間566千株）。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トキハインダストリー
事業の内容 総合小売業

（2）企業結合を行った主な理由

スーパーマーケット業界は、競合企業との出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を超えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。一方、可処分所得の伸び悩みや社会保障費の増加による将来不安などを背景とした「低価格志向」に加え、ナチュラル、オーガニックをはじめとする「健康志向」、よりフレッシュで美味しい地元のものを選択する「ローカル志向」など、「食の志向」は多様化しております。加えて、高齢者世帯や単身・共働き世帯の増加による「時短ニーズ」も高まっており、このようなライフスタイルの変化に対応した店舗、商品、サービスの提供が益々重要となっております。

そのような背景の中、当社は株式会社トキハインダストリーの全株式を2026年3月10日付で取得いたしました。

株式会社トキハインダストリーは、大分県で百貨店等を運営しているトキハグループの関連会社として1970年に設立、2025年で55周年を迎えており、創業以来、地域に根差した企業として地域密着、地産地消、食育を標榜し、魅力ある品揃え、心のこもった接客を通じて、地域のお客さまに支持され続けている企業です。「安心と健康は私たちの願いです」というスローガンのもと、大分県下でスーパーマーケット等23店舗を運営しております。

今回の株式会社トキハインダストリーの完全子会社化により、新規顧客の獲得につなげ、大分県における強固なドミナントを形成することで当社グループの企業価値をさらに向上させるとともに、株式会社トキハインダストリーが培ってきた信用力に当社グループのノウハウや経営資源をプラスすることで、地域の皆さまにより豊かな生活と健康な暮らしを提供する取り組みを推進してまいります。

（3）企業結合日

2026年3月10日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業のみなし取得日を2026年5月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,924百万円

なお、発生したのれん金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,084百万円
固定資産	7,907百万円
資産合計	11,991百万円
流動負債	4,167百万円
固定負債	7,748百万円
負債合計	11,916百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン九州株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。